

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年11月12日

【四半期会計期間】 第23期 第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 ジャパンマテリアル株式会社

【英訳名】 J A P A N M A T E R I A L C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 久男

【本店の所在の場所】 三重県三重郡菟野町永井3098番22

【電話番号】 (059)399-3821(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理本部長 深田 耕志

【最寄りの連絡場所】 三重県三重郡菟野町永井3098番22

【電話番号】 (059)399-3821(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理本部長 深田 耕志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	17,166,021	16,597,842	35,927,378
経常利益 (千円)	4,287,433	3,254,605	7,922,541
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,949,787	2,221,413	5,514,755
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,881,279	2,153,326	5,404,583
純資産額 (千円)	20,330,380	23,672,938	22,853,684
総資産額 (千円)	33,773,307	30,975,737	34,171,658
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	28.73	21.65	53.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.2	76.4	66.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	487,976	3,719,064	3,751,633
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,070,544	212,291	3,851,389
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,724,332	3,429,933	487,675
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,228,942	2,509,945	2,472,129

回次	第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.30	13.53

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が継続しておりますが、米中貿易摩擦をはじめとする海外経済の不確実性により先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する業界では、スマートフォン市場の鈍化や大手半導体メーカーの新規設備投資に一部慎重な姿勢がみられたものの、IoTや5G(次世代通信規格)の普及によるデータセンター向けや車載向けの増加により半導体需要は回復するものと見込まれます。

このような状況の中、当社グループのエレクトロニクス関連事業において、生産活動に伴い発生するオペレーション部門(特殊ガス販売管理業務、技術サービス等)は、半導体工場での生産活動が拡大していることから、主に半導体製造装置メンテナンス、超純水プラント運転管理請負業務及びメンテナンスを中心に堅調に推移しましたが、顧客の設備投資に伴い発生するイニシャル部門(特殊ガス供給装置製造、供給配管設計施工)は、主要顧客である半導体工場において、DRAM向けは設備投資が引き続き実施されたものの、NAND型フラッシュメモリ向けでは既存取引工場での新規設備投資の減速が2019年3月期後半から継続したことで影響を受け、売上高は15,755百万円(前年同四半期比4.3%減)、セグメント利益は3,459百万円(前年同四半期比24.8%減)となりました。

一方、グラフィックスソリューション事業においては、グラフィックス製品の販売を中心に堅調に推移したことで、売上高は722百万円(前年同四半期比24.6%増)、セグメント利益は158百万円(前年同四半期比92.9%増)となりました。

また、太陽光発電事業では、三重県内で3か所の太陽光発電所が稼働していることから、売上高は119百万円(前年同四半期比3.4%減)、セグメント利益は53百万円(前年同四半期比10.9%増)となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は16,597百万円(前年同四半期比3.3%減)、営業利益は3,241百万円(前年同四半期比24.1%減)、経常利益は3,254百万円(前年同四半期比24.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,221百万円(前年同四半期比24.7%減)となりました。

##### 財政状態の分析

###### (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,195百万円減少し、30,975百万円となりました。これは主にリース債権及びリース投資資産が205百万円増加したものの、仕掛品が2,210百万円減少、受取手形及び売掛金が1,052百万円減少したことによりです。

###### (負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,015百万円減少し、7,302百万円となりました。これは主に短期借入金金が2,090百万円減少、支払手形及び買掛金が575百万円減少、未払法人税等が504百万円減少したことによりです。

###### (純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ819百万円増加し、23,672百万円となりました。これは主に配当金の支払により1,334百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益2,221百万円を計上したことによりです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、2,509百万円(前連結会計年度末2,472百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、3,719百万円(前年同四半期は487百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益3,245百万円、たな卸資産の減少1,251百万円、売上債権の減少1,066百万円、リース債権及びリース投資資産の減少599百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額1,472百万円、仕入債務の減少566百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、212百万円(前年同四半期は2,070百万円の支出)となりました。支出の主なものは、有形固定資産の取得による支出194百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、3,429百万円(前年同四半期は1,724百万円の収入)となりました。支出の主なものは、短期借入金の純減額2,088百万円、配当金の支払額1,334百万円でありませ

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	324,000,000
計	324,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	105,149,520	105,149,520	東京証券取引所(市場 第一部)及び名古屋証 券取引所(市場第一部)	1単元の株式数 100株 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら制限のな い標準となる株式
計	105,149,520	105,149,520	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日	-	105,149,520	-	1,317,815	-	1,720,545

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
田中 久男	埼玉県和光市	14,314,300	13.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,597,800	10.3
田中 智和	三重県四日市市	9,699,700	9.5
株式会社HT	埼玉県和光市白子1丁目10-30 606号	6,000,000	5.8
T & T株式会社	三重県四日市市堀木2丁目3番1-1005号 ローレルコート四日市	6,000,000	5.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,243,000	3.2
喜多 照幸	東京都品川区	3,039,460	3.0
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	2,160,000	2.1
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京 支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,046,311	2.0
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株 式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木 ヒルズ森タワー)	1,567,164	1.5
計		58,667,735	57.2

(注) 1 上記のほか、当社保有の株式2,528,574株があります。

2 2019年9月30日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、3Dインベストメント・パートナーズ・プライベート・リミティッドが2019年9月23日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
3Dインベストメント・パートナーズ・ プライベート・リミティッド	シンガポール共和国 179101、 ノースブリッジロード250、#13- 01ラッフルズシティタワー	6,307,800	6.00

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,528,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,616,600	1,026,166	-
単元未満株式	普通株式 4,420	-	-
発行済株式総数	105,149,520	-	-
総株主の議決権	-	1,026,166	-

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジャパンマテリアル株式会社	三重県三重郡菰野町 永井3098番22	2,528,500	-	2,528,500	2.40
計	-	2,528,500	-	2,528,500	2.40

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,472,129	2,509,945
受取手形及び売掛金	1 12,036,890	10,984,308
商品及び製品	441,478	598,839
仕掛品	2,694,625	484,266
原材料及び貯蔵品	1,836,096	1,822,378
その他	1,369,595	1,428,395
流動資産合計	20,850,816	17,828,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,293,800	4,109,780
その他(純額)	2,560,431	2,527,695
有形固定資産合計	6,854,232	6,637,476
無形固定資産		
のれん	248,944	181,389
その他	65,828	56,331
無形固定資産合計	314,773	237,720
投資その他の資産		
リース債権及びリース投資資産	4,465,613	4,584,512
差入保証金	947,288	956,941
その他	2 738,934	2 730,953
投資その他の資産合計	6,151,836	6,272,407
固定資産合計	13,320,841	13,147,604
資産合計	34,171,658	30,975,737
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,597,218	2,021,236
短期借入金	3,681,962	1,591,564
未払金	653,937	578,828
未払費用	515,263	293,661
未払法人税等	1,569,593	1,065,101
賞与引当金	439,898	481,030
その他	786,403	231,104
流動負債合計	10,244,278	6,262,527
固定負債		
リース債務	699,703	647,408
退職給付に係る負債	270,221	288,834
資産除去債務	26,409	29,657
その他	77,361	74,371
固定負債合計	1,073,695	1,040,271
負債合計	11,317,974	7,302,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,317,815	1,317,815
資本剰余金	1,598,482	1,598,482
利益剰余金	21,031,239	21,918,581
自己株式	1,066,672	1,066,672
株主資本合計	22,880,864	23,768,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	363	3,684
為替換算調整勘定	26,817	98,951
その他の包括利益累計額合計	27,180	95,267
純資産合計	22,853,684	23,672,938
負債純資産合計	34,171,658	30,975,737

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	17,166,021	16,597,842
売上原価	11,624,445	12,004,310
売上総利益	5,541,575	4,593,531
販売費及び一般管理費	1,269,330	1,352,111
営業利益	4,272,245	3,241,420
営業外収益		
受取利息	517	6,847
受取配当金	2,062	10,037
受取賃貸料	10,735	8,037
助成金収入	1,255	2,390
その他	11,435	6,141
営業外収益合計	26,005	33,454
営業外費用		
支払利息	5,651	4,652
不動産賃貸費用	2,494	2,066
為替差損	1,750	13,165
その他	920	384
営業外費用合計	10,817	20,269
経常利益	4,287,433	3,254,605
特別損失		
固定資産除売却損	433	2,176
投資有価証券評価損	13,500	6,500
特別損失合計	13,933	8,676
税金等調整前四半期純利益	4,273,499	3,245,928
法人税、住民税及び事業税	1,363,566	1,024,045
法人税等調整額	39,853	469
法人税等合計	1,323,712	1,024,515
四半期純利益	2,949,787	2,221,413
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,949,787	2,221,413

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	2,949,787	2,221,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	411	4,047
為替換算調整勘定	68,096	72,134
その他の包括利益合計	68,507	68,087
四半期包括利益	2,881,279	2,153,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,881,279	2,153,326
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,273,499	3,245,928
減価償却費	207,732	286,370
のれん償却額	61,259	61,787
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,741	10,542
賞与引当金の増減額(は減少)	61,843	41,131
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	42,480	18,613
受取利息及び受取配当金	2,580	16,884
支払利息	5,651	4,652
為替差損益(は益)	2,811	1,126
投資有価証券評価損益(は益)	13,500	6,500
固定資産除売却損益(は益)	433	2,176
売上債権の増減額(は増加)	1,621,648	1,066,228
たな卸資産の増減額(は増加)	2,164,653	1,251,451
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	689,883	599,951
仕入債務の増減額(は減少)	548,362	566,577
その他	409,903	806,752
小計	1,692,306	5,185,161
利息及び配当金の受取額	2,580	10,807
利息の支払額	6,127	4,450
法人税等の支払額	1,200,783	1,472,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	487,976	3,719,064
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,026,652	194,875
無形固定資産の取得による支出	15,008	4,382
子会社株式の取得による支出	25,112	-
その他	3,769	13,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,070,544	212,291
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,014,391	2,088,895
自己株式の取得による支出	253,186	-
配当金の支払額	1,027,709	1,334,072
その他	9,161	6,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,724,332	3,429,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,937	39,024
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	115,827	37,814
現金及び現金同等物の期首残高	2,113,114	2,472,129
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,228,942	2,509,945

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している一部の在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	58,974千円	-

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
投資その他の資産(その他)	199,341千円	181,866千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
役員報酬	203,302千円	215,964千円
給料及び手当	254,360千円	255,386千円
貸倒引当金繰入額	10,741千円	10,542千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金	2,228,942千円	2,509,945千円
預入期間が3か月超の定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,228,942千円	2,509,945千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
第21回定時株主総会 2018年6月27日	普通株式	1,027,709	10.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2018年5月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式150,000株の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取による増加を含め、当第2四半期連結累計期間において自己株式が252,815千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,066,672千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
第22回定時株主総会 2019年6月26日	普通株式	1,334,072	13.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	太陽光発電事業	
売上高				
外部顧客への売上高	16,462,055	579,981	123,984	17,166,021
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	16,462,055	579,981	123,984	17,166,021
セグメント利益	4,600,757	82,177	48,609	4,731,544

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	4,731,544
全社費用(注)	463,771
その他	4,472
四半期連結損益計算書の営業利益	4,272,245

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	太陽光発電事業	
売上高				
外部顧客への売上高	15,755,318	722,754	119,769	16,597,842
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	15,755,318	722,754	119,769	16,597,842
セグメント利益	3,459,984	158,519	53,885	3,672,389

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	3,672,389
全社費用(注)	434,245
その他	3,276
四半期連結損益計算書の営業利益	3,241,420

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	28円73銭	21円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,949,787	2,221,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,949,787	2,221,413
普通株式の期中平均株式数(株)	102,663,818	102,620,946

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

ジャパンマテリアル株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新家 徳子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 敦司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンマテリアル株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンマテリアル株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。